

貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,494,106	流 動 負 債	2,913,731
現金及び預金	4,753,501	支払手形	1,351,083
受取手形	497,715	買掛金	442,877
売掛金	3,722,253	未払金	542,250
仕掛品	1,240,245	未払費用	102,769
材料	1,119,087	未払法人税等	154,791
繰延税金資産	133,975	前受金	27,851
未収入金	9,430	預り金	30,258
未収消費税等	3,398	賞与引当金	233,441
その他	25,834	役員賞与引当金	5,500
貸倒引当金	△ 11,334	設備建設支払手形	22,905
固 定 資 産	5,500,994		
(有形固定資産)	(4,647,615)	固 定 負 債	629,102
建築物	1,677,868	退職給付引当金	524,897
構築物	24,287	役員退職慰労引当金	104,204
機械装置	338,017		
車両運搬具	18,340		
工具器具備品	73,426		
土地	1,977,581		
建設仮勘定	538,095		
(無形固定資産)	(4,395)	負 債 合 計	3,542,833
電話加入権	4,395		
(投資その他の資産)	(848,983)	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	138,413	株 主 資 本	13,452,267
関係会社出資金	525,733	資本金	988,472
長期貸付金	658	資本剰余金	1,025,816
繰延税金資産	179,293	資本準備金	1,025,816
その他	4,884	利益剰余金	11,437,978
		利益準備金	110,655
		その他利益剰余金	11,327,323
		圧縮記帳積立金	61,242
		別途積立金	685,000
		繰越利益剰余金	10,581,080
		純 資 産 合 計	13,452,267
資 産 合 計	16,995,101	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,995,101

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 25年 4月 1日

至 平成 26年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		9,668,304
売 上 原 価		7,604,555
売 上 総 利 益		2,063,749
販売費及び一般管理費		353,346
営 業 利 益		1,710,403
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,705	
為 替 差 益	33,223	
貸倒引当金戻入益	50,331	
そ の 他	54,557	140,817
営 業 外 費 用		
固定資産除売却損	280	
そ の 他	7,955	8,236
経 常 利 益		1,842,984
税 引 前 当 期 純 利 益		1,842,984
法人税、住民税及び事業税		686,352
法 人 税 等 調 整 額		△3,176
当 期 純 利 益		1,159,807

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	63,406	685,000	9,648,771	12,522,121	12,522,121
当期変動額								
剰余金の配当						△229,661	△229,661	△229,661
当期純利益						1,159,807	1,159,807	1,159,807
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,163		2,163	-	-
当期変動額 合計	-	-	-	△2,163	-	932,308	930,145	930,145
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	61,242	685,000	10,581,080	13,452,267	13,452,267

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
現金及び預金	8,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,940,450 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,046,290 千円
短期金銭債務	500,602 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	6,628,691 千円
仕入高	547,093 千円
営業取引以外の取引高	51,425 千円